

令和6年12月18日10時00分
近畿地方整備局

令和6年度 補正予算が配分されました ～近畿地方整備局関係の総額：2,822億円～

令和6年度国土交通省関係補正予算については、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）に基づき、「日本経済・地方経済の成長」「物価高の克服」「国民の安心・安全の確保」の三つの柱について、所要の経費が計上されました。

また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が設定されるとともに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく複数年にわたる事業等について、計画的かつ円滑な事業執行を促進するため、補正予算からスタート・支出する「事業加速円滑化国債」が設定されました。

【近畿地方整備局関係の内訳】

■日本経済・地方経済の成長	:	436 億円
～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～		
■国民の安全・安心の確保	:	2,323 億円
～成長型経済への移行の礎を築く～		
合計（配分対象事業費）	:	2,759 億円
■公共工事の発注平準化（ゼロ国債）	:	63 億円
合計（配分対象事業費＋ゼロ国債）	:	2,822 億円

<取扱い>

<配布場所>

近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ、神戸海運記者クラブ、
神戸民放記者クラブ、みなと記者クラブ、神戸経済記者クラブ、港湾新聞社、
マタイムアーリーニュース社、海事プレス、港湾空港タイム

<問い合わせ先> 国土交通省 近畿地方整備局 【TEL：06-6942-1141（代表）】

- （予算全般に関する事項について）総務部：会計課長 原（内線2411、直通06-6946-6752）
： 経理調達課長 加藤（内線6310、直通078-391-7576）
（予算の概要に関する事項について）企画部：企画課長 田中（内線3151、直通06-6942-4090）
（都市・公園に関する事項について）建政部：都市整備課長 青山（内線6161、直通06-6942-1080）
（住宅に関する事項について）：住宅整備課長 加賀田（内線6181、直通06-6942-1085）
： 建築安全課長 岩瀬（内線6671、直通06-6942-1961）
（河川に関する事項について）河川部：河川計画課長 小杉（内線3611、直通06-6945-6355）
（上下水道に関する事項について）：地域河川課長 岸本（内線3811、直通06-6942-4407）
（道路に関する事項について）道路部：道路計画第一課長 西上（内線4211、直通06-6941-7435）
（港湾に関する事項について）港湾空港部：港湾計画課長 山田（内線6450、直通078-391-8361）
（営繕に関する事項について）営繕部：計画課長 森（内線5151、直通06-6944-0004）

令和6年度
補正予算の概要

令和6年12月

国土交通省 近畿地方整備局

目 次

[1] 令和 6 年度 補正予算の配分の全体概要	1
[2] 事業加速円滑化国債	2
[3] 事業別配分の概要		
1. 治水・砂防関係	3
2. 道路関係	9
3. 港湾関係	15
4. 公園関係	18
5. 住宅都市関係	19
6. 上下水道関係	21
7. 営繕関係	23
8. 社会資本総合整備事業関係	24
(社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)		
[4] 事業別配分額総括表	29

[1] 令和6年度 補正予算の配分の全体概要

令和6年度国土交通省関係補正予算については、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）に基づき、「日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」、「物価高の克服～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～」及び「国民の安心・安全の確保～成長型経済への移行の礎を築く～」の三つの柱について、所要の経費が計上されました。

また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が設定されるとともに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく複数年にわたる事業等について、計画的かつ円滑な事業執行を促進するため、補正予算からスタート・支出する「事業加速円滑化国債」が設定されました。

近畿地方整備局関係の補正予算については、上記の方針に基づき、「日本経済・地方経済の成長」で約436億円、「国民の安心・安全の確保」で約2,323億円、公共事業の効率的な執行のためのゼロ国債で約63億、総額で約2,822億円を計上、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性と効果が認められる事業に重点をおくこととします。

令和6年度 補正予算配分（近畿地方整備局関係）

総 額 2,822 億 円

（単位：億円）

	直 轄	補 助	交 付 金	合 計
日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～	62	166	207	436
国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～	644	687	992	2,323
合 計（配分対象事業費）	706	853	1,199	2,759
ゼロ国債	63	0	0	63
合計（配分対象事業費＋ゼロ国債）	770	853	1,199	2,822

* 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

[2] 事業加速円滑化国債

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に基づく複数年にわたる事業等について、補正予算からスタート・支出する国債を設定することにより、計画的かつ円滑な事業執行を促進。

主な事業

河川改修事業（直轄：淀川水系^{きづがわじょうりゅう}木津川上流 他 三重県^{いが}伊賀市 他）

気候変動の影響による災害の激甚化、頻発化に対応するため、補正予算から支出する国債を設定することにより、事前防災対策として引堤等を推進。

河川維持修繕事業（直轄：淀川水系淀川 他 京都府^{やわた}八幡市 他）

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、早期に対策が必要な堤防、排水機場等の河川管理施設の修繕等を集中的に実施。

足羽川^{あすわがわ}ダム建設事業（直轄：九頭竜川水系^{くずりゅうがわ}足羽川^{あすわがわ} 福井県^{いまだて}今立郡池田町^{いけだちょう}）

ダム建設に伴う付替道路工事を前倒しして実施することで、冬季による工事休止を回避することができ、付替道路の早期完成を図る。

一般国道42号^{くしもと}すさみ串本道路（直轄：和歌山県）

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道42号^{くしもと}すさみ串本道路^{さとの}の里野地区ほか改良工事、江田トンネルほか舗装工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

[3] 事業別配分の概要

1. 治水・砂防関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

配分対象事業費 :	29,658 百万円	ゼロ国債 :	1,133 百万円												
<table border="0"> <tr><td>○河川事業</td><td>23,627 百万円</td></tr> <tr><td>○ダム事業</td><td>4,120 百万円</td></tr> <tr><td>○砂防事業</td><td>1,769 百万円</td></tr> <tr><td>○海岸事業</td><td>141 百万円</td></tr> </table>	○河川事業	23,627 百万円	○ダム事業	4,120 百万円	○砂防事業	1,769 百万円	○海岸事業	141 百万円		<table border="0"> <tr><td>○河川事業</td><td>969 百万円</td></tr> <tr><td>○砂防事業</td><td>164 百万円</td></tr> </table>	○河川事業	969 百万円	○砂防事業	164 百万円	
	○河川事業	23,627 百万円													
	○ダム事業	4,120 百万円													
	○砂防事業	1,769 百万円													
○海岸事業	141 百万円														
○河川事業	969 百万円														
○砂防事業	164 百万円														

(2) 補助事業費

配分対象事業費 :	25,414 百万円								
<table border="0"> <tr><td>○河川事業</td><td>16,069 百万円</td></tr> <tr><td>○ダム事業</td><td>5,247 百万円</td></tr> <tr><td>○砂防事業</td><td>3,917 百万円</td></tr> <tr><td>○海岸事業</td><td>181 百万円</td></tr> </table>	○河川事業	16,069 百万円	○ダム事業	5,247 百万円	○砂防事業	3,917 百万円	○海岸事業	181 百万円	
	○河川事業	16,069 百万円							
	○ダム事業	5,247 百万円							
	○砂防事業	3,917 百万円							
○海岸事業	181 百万円								

事項別内訳 (単位 : 百万円)

項 目	治水・砂防関係				
	河川	ダム	砂防	海岸	合計
日本経済・地方経済の成長 (直轄)	720	0	0	0	720
国民の安心・安全の確保 (直轄)	22,907	4,120	1,769	141	28,938
同 上 (補助)	16,069	5,247	3,917	181	25,414
合 計 (配分対象事業費)	39,696	9,367	5,686	322	55,072
ゼロ国債 (直轄)	969	0	164	0	1,133
合計 (配分対象事業費+ゼロ国債)	40,665	9,367	5,850	322	56,205

(注) 社会資本総合整備事業 (防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金) を除く

2) 主な事業

■ 日本経済・地方経済の成長

- ◇ 稼ぐ力のあるコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出

総合水系環境整備事業

(直轄：加古川水系加古川 他 兵庫県小野市 他)

486百万円

民間事業者等と連携し、地域と一体となって水辺整備や自然再生に取り組むことにより、良好な水辺空間を創出し、地方活性化に貢献。

- ◇ インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進

河川維持修繕事業

(直轄：由良川水系由良川 京都府福知山市 他)

234百万円

流域においてデジタル技術の活用を加速化し、防災・減災対策の効率化・高度化を図るため、ドローンを活用した河川巡視・点検を段階的に実装するための取り組みを推進。

■ 国民の安心・安全の確保

- ◇ 気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進

河川改修事業

(直轄：淀川水系木津川上流 三重県名張市
淀川水系淀川 大阪府大阪市 他)

18,045百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策となる高規格堤防整備、遊水地整備、橋梁架替等を一層加速化。

足羽川ダム建設事業

(直轄：九頭竜川水系足羽川 福井県今立郡池田町)

2,963百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の考え方に基づき、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速化。

だいどがわ
大戸川ダム建設事業（直轄：淀川水系大戸川 滋賀県大津市）

80百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の考え方に基づき、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速化。

きいさんけい ひがしむろ なちかつらちょう
砂防事業（直轄：紀伊山系 和歌山県東牟婁郡那智勝浦町
きづがわ
木津川水系 他 三重県名張市 他）

1,640百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策となる砂防事業を加速化。

河川維持修繕事業（直轄：淀川水系淀川中下流 大阪府
淀川水系木津川 三重県伊賀市 他）

1,364百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、維持掘削・樹木伐採等を実施することで事前防災対策を一層加速化。

とうぼん
海岸事業（直轄：東播海岸 兵庫県神戸市 他）

141百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策となる海岸保全施設整備を加速化。

ねやがわ じょうとう
河川改修事業（補助：淀川水系寝屋川 他 大阪府大阪市城東区 他）

14,552百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策となる河川改修を加速化。

建設ダム事業（補助：九頭竜川水系吉野瀬川 他 福井県越前市 他）

4,079百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策となるダム建設を加速化。

砂防事業（補助：淀川水系蛙ヶ谷川 他 京都府京都市 他）

2,297百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策となる砂防事業を加速化。

◇ 河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策

砂防事業（直轄：大和川水系 他 大阪府柏原市 他）

80百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、重要インフラである砂防関係施設について、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

河川維持修繕事業・河川工作物関連応急対策事業

（直轄：淀川水系木津川 京都府八幡市 他）

2,430百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、重要インフラについて早期に対策が必要な堤防、排水機場等の河川管理施設の修繕等を集中的に実施。

堰堤維持事業（直轄：新宮川水系熊野川 他 奈良県五條市 他）

863百万円

ダム・堰について堆砂や土木施設等の老朽化が進んでいるため、運用に支障が生じないように速やかに対策を実施。

河川メンテナンス事業（補助：淀川水系宇治川派流^{うじがわはりゅう} 他
京都府京都市伏見区^{ふしみ} 他）

1,517百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、重要インフラである河川管理施設について、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

ダムメンテナンス事業（補助：大和川水系檜川^{やまとがわ}、高瀬川^{ならかわ} 他
奈良県天理市^{てんり} 他）

1,168百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、重要インフラであるダム関係施設について、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

砂防メンテナンス事業（補助：淀川水系 他 滋賀県近江八幡市^{おうみはちまん} 他）

1,620百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、重要インフラである砂防関係施設について、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

海岸メンテナンス事業（補助：那智勝浦海岸^{なちかつうら} 他
和歌山県東牟婁郡那智勝浦町^{ひがしむろ なちかつうらちょう} 他）

181百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、重要インフラである海岸保全施設について、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

◇ インフラ・防災分野におけるデジタル技術の活用及び技術開発

河川維持修繕事業（直轄：九頭竜川水系九頭竜川^{くずりゅうがわ} 他 福井県福井市 他）
総合流域防災対策事業（直轄：全水系）

384百万円

国土強靱化に関する施策のデジタル化推進のため、排水機場等の遠隔操作化、UAVを活用した点検技術の高度化に向けた現場検証等を実施。

堰堤維持事業（直轄：淀川水系^{うじがわ}宇治川 京都府^{うじ}宇治市）

50百万円

国土強靱化に関する施策のデジタル化推進のため、ダムの遠隔操作のためのCCTV等の設備整備を実施。

総合流域防災対策事業（直轄：全水系）

384百万円

災害時の住民の避難行動を支援するため、センサによる浸水域のリアルタイム把握の実証・研究開発や、洪水予測システムの管理・運用に向けた検討等に加え、AIを用いたダムの流入量予測モデルの構築等を行う。

◇ 災害対応体制の強化

河川維持修繕事業（直轄：淀川水系^{せたがわ}瀬田川 他 滋賀県大津市 他）

204百万円

TEC-FORCE等の災害対応に係る支援体制・機能の強化を図るため、情報通信機器やトイレコンテナなどの資機材等の整備を実施。

総合流域防災対策事業（補助：全水系）

16百万円

災害情報の的確な把握・発信を行うため、情報集約の高度化や情報システムのセキュリティ対策、カメラの技術開発による情報精度の向上等を行う。

2. 道路関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

配分対象事業費 : 35,409 百万円

ゼロ国債 : 4,650 百万円

(2) 補助事業費

配分対象事業費 : 35,888 百万円

事項別内訳 (単位 : 百万円)

項目	道路関係
日本経済・地方経済の成長 (直轄)	3,038
国民の安心・安全の確保 (直轄)	32,371
同上 (補助)	35,888
合計 (配分対象事業費)	71,297
ゼロ国債 (直轄)	4,650
合計 (配分対象事業費+ゼロ国債)	75,947

(注) 社会資本総合整備事業 (防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金) を除く

2) 主な事業

■ 日本経済・地方経済の成長

◇ 生産性向上・地方創生に資する道路ネットワークの整備等

一般国道2号大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄） （直轄：兵庫県）

300百万円

物流・人流の速達性向上のため、補正予算の充当により、国道2号大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）の六甲アイランド地区改良工事を実施することで、地域を支える産業等の生産性向上に寄与し、地方創生につながる道路の整備を推進。

一般国道24号大和北道路（直轄：奈良県）

686百万円

物流・人流の速達性向上のため、補正予算の充当により、国道24号大和北道路の杏地区ほか改良工事、下三橋地区橋梁上部工事を実施することで、地域を支える産業等の生産性向上に寄与し、地方創生につながる道路の整備を推進。

一般府道山城総合運動公園城陽線 城陽橋（補助：京都府）

667百万円

物流・人流の速達性向上のため、補正予算の充当により、一般府道山城総合運動公園城陽線（城陽橋）の橋梁上部工事を実施することで、地域を支える産業等の生産性向上に寄与し、地方創生につながる道路の整備を推進。

◇ こどもの安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進

一般国道24号五條本町地区歩道設置（4工区）（直轄：奈良県）

174百万円

通学路等の安全な通行を確保するため、補正予算の充当により、一般国道24号の道路改良工事を実施することで、合同点検結果等を踏まえた交通安全対策を推進。

維持管理（直轄：大阪171号）

160百万円

通学路等の安全な通行を確保するため、補正予算の充当により、交通安全対策を実施するために必要な一般国道171号の舗装修繕をすることで、道路交通環境の整備等を推進。

京都府通学路緊急対策推進計画（補助：京都府）

223百万円

令和3年度通学路合同点検で抽出された道路管理者による対策必要箇所において、通学路の安全な通行を早期に確保するため、補正予算の充当により、一般府道とみたごま富田胡摩停車場線の歩道設置を実施することで、ソフト対策とハード対策を組み合わせた交通安全対策を推進。

和歌山県通学路緊急対策推進計画（補助：和歌山県）

140百万円

令和3年度通学路合同点検で抽出された道路管理者による対策必要箇所において、通学路の安全な通行を早期に確保するため、補正予算の充当により、主要地方道かみとんだみなべ上富田南部線の歩道設置を実施することで、ソフト対策とハード対策を組み合わせた交通安全対策を推進。

■ 国民の安心・安全の確保

◇ 国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化に関する対策

一般国道158号おおのあぶらさか大野油坂道路（和泉・油坂区間）（直轄：福井県）

5,712百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道158号おおのあぶらさか大野油坂道路（和泉・油坂区間）の東市布地区ほか改良工事、しもなかのせぼし下中ノ瀬橋ほか橋梁下部工事、むかいぼら向洞跨道橋上部工事、かわい川合ほかトンネル工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

一般国道8号やすりつとう野洲栗東バイパス（直轄：滋賀県）

1,399百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道8号やすりつとう野洲栗東バイパスのおおほしきた大橋北地区ほか改良工事、しちげんぼ七間場高架橋下部工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

一般国道312号おおみやみやま大宮峰山道路（直轄：京都府）

570百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道312号おおみやみやま大宮峰山道路のすき周枳地区ほか改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

一般国道176号名塩道路（直轄：兵庫県）

400百万円

西宮市塩瀬町～生瀬町の令和8年春開通を確実にし、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道176号名塩道路の生瀬地区ほか改良工事、武庫川張出橋上下部工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

一般国道42号すさみ串本道路（直轄：和歌山県）

6,867百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道42号すさみ串本道路の里野西地区ほか改良工事、小河谷川橋ほか橋梁下部工事、和深西ほかトンネル工事等を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

国道429号榎峠バイパス（補助：京都府・兵庫県）

1,240百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道429号榎峠バイパスの道路改良工事、トンネル工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

主要地方道路丸岡川西線Ⅰ期区間（補助：福井県）

1,224百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、主要地方道路丸岡川西線Ⅰ期区間の道路改良工事、橋梁上部工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

主要地方道加古川小野線東播磨道北工区（補助：兵庫県）

2,411百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、主要地方道加古川小野線東播磨道北工区の道路改良工事、舗装工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

◇ 道路インフラの局所的な防災・減災対策等

維持管理（直轄：滋賀161号、大阪1号 他）

1,880百万円

橋梁や道路の流失、土砂災害等による道路の通行止めのリスク解消や津波や洪水からの避難場所確保のため、補正予算の充当により、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策や法面・盛土対策、高架区間等を活用した避難施設の整備等を推進。

一般国道24号奈良バイパス電線共同溝（直轄：奈良県）

153百万円

一般国道24号は、緊急輸送道路に指定されており、電柱倒壊による道路閉塞を防ぐため、補正予算の充当により、一般国道24号奈良バイパス電線共同溝の本体工事を実施することで、救助活動や物資輸送等の道路空間確保を推進。

大阪府無電柱化推進計画（補助：大阪府）

1,146百万円

緊急輸送道路に指定されており、電柱倒壊による道路閉塞を防ぐため、補正予算の充当により、主要地方道伏見柳谷高槻線八丁畷工区電線共同溝の本体工事を実施することで、救助活動や物資輸送等の道路空間確保を推進。

神戸市無電柱化推進計画（補助：兵庫県神戸市）

318百万円

緊急輸送道路に指定されており、電柱倒壊による道路閉塞を防ぐため、補正予算の充当により、市道長田楠日尾線電線共同溝の本体工事を実施することで、救助活動や物資輸送等の道路空間確保を推進。

国道306号大君ヶ畑工区（補助：滋賀県）

500百万円

緊急輸送道路に指定されており、道路の通行止めリスクを解消するため、補正予算の充当により、国道306号大君ヶ畑工区の法面对策工事を実施することで、安全な道路空間確保を推進。

国道250号（補助：兵庫県）

240百万円

緊急輸送道路に指定されており、道路の通行止めリスクを解消するため、補正予算の充当により、国道250号の落石防止工事を実施することで、安全な道路空間確保を推進。

国道169号上北山村西原～白川（補助：奈良県）

213百万円

緊急輸送道路に指定されており、道路の通行止めリスクを解消するため、補正予算の充当により、国道169号上北山村西原～白川の法面对策工事を実施することで、安全な道路空間確保を推進。

- ◇ 河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策

維持管理（直轄：京都1号 他）

1,407百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、補正予算の充当により、舗装修繕工事等を実施することで、早期に対策が必要な道路施設の老朽化対策を集中的に実施。

京都府橋梁長寿命化修繕計画（補助：京都府）

1,275百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、補正予算の充当により、大堰橋の修繕工事等を実施することで、早期に対策が必要な道路施設の老朽化対策を集中的に実施。

- ◇ インフラ・防災分野におけるデジタル技術の活用及び技術開発

維持管理（直轄：奈良24号 他）

615百万円

国土強靱化に関する施策のデジタル化推進のため、補正予算の充当により、遠隔操作遮断機の整備等を実施することで、道路管理体制の強化に向けた現場検証等を実施。

一般国道43号交通安全対策（直轄：兵庫県）

19百万円

国土強靱化に関する施策のデジタル化推進のため、補正予算の充当により、CCTVカメラの増設を実施することで、IT等を活用した道路管理体制を強化。

3. 港湾関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

配分対象事業費	： 5,119 百万円	ゼロ国債	： 530 百万円
○港湾整備事業	4,218 百万円	○港湾整備事業	530 百万円
○海岸事業	901 百万円		

(2) 補助事業費

配分対象事業費	： 1,053 百万円
○港湾整備事業	145 百万円
○海岸事業	908 百万円

※独立行政法人等は含まない。

事項別内訳（単位：百万円）

項 目	港湾関係		
	港湾	海岸	合計
日本経済・地方経済の成長（直轄）	2,479	0	2,479
国民の安心・安全の確保（直轄）	1,739	901	2,640
同 上（補助）	145	908	1,053
合 計（配分対象事業費）	4,363	1,809	6,172
ゼロ国債（直轄）	530	0	530
合 計（配分対象事業費＋ゼロ国債）	4,893	1,809	6,702

（注）社会資本総合整備事業（防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金）を除く

2) 主な事業

■ 日本経済・地方経済の成長

◇ 生産性向上や民間投資の誘発等に資する港湾機能の強化

大阪港（直轄：大阪府大阪市）

969百万円

我が国産業の競争力強化やサプライチェーンの強靱化を図るため、国際コンテナ戦略港湾の機能強化に寄与する航路の整備を推進。

堺泉北港（直轄：大阪府泉大津市）

980百万円

西日本エリアにおける中古車輸出の需要増加に対応すると共に、RORO船・コンテナ船の大型化に対応するため、国際物流ターミナルの機能強化に寄与する岸壁の整備を推進。

姫路港（直轄：兵庫県姫路市）

230百万円

バルク貨物の需要増加や船舶の大型化に対応すると共に、円滑な陸上輸送を確保するため、国際物流ターミナルの機能強化に寄与する岸壁及び臨港道路の整備を推進。

舞鶴港（直轄：京都府舞鶴市）

300百万円

コンテナ・バルク貨物の需要増加や船舶の大型化に対応するため、国際物流ターミナルの機能強化に寄与する岸壁の整備を推進。

■ 国民の安心・安全の確保

- ◇ 気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進

和歌山下津港海岸（直轄：和歌山県海南市）

900百万円

切迫性の高い南海トラフ地震・津波等による被害から背後地を防護するため、和歌山下津港海岸（海南地区）において護岸の整備を実施。

- ◇ 交通ネットワーク（鉄道、港湾）の耐災害性の強化

神戸港（直轄：兵庫県神戸市）

1,452百万円

大規模地震発生時においてもコンテナターミナルが機能するよう、神戸港ポートアイランド（第2期）地区において荷さばき地の耐震改良を実施。

新宮港（補助：和歌山県新宮市）

85百万円

地震や津波発生時及び発災後において一定の機能を保ち、背後地域の被害軽減や港湾施設の早期利用再開が可能となるよう、新宮港三輪崎地区において防波堤の「粘り強い化」を実施。

- ◇ 河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策

和歌山下津港海岸（補助：和歌山県和歌山市 海南市 有田市）

280百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、護岸等の老朽化対策を実施。

4. 公園関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

配分対象事業費 : 420 百万円

事項別内訳 (単位 : 百万円)

項目	公園関係
国民の安心・安全の確保 (直轄)	420
合計 (配分対象事業費)	420

合計 (配分対象事業費+ゼロ国債)	420
-------------------	-----

(注) 社会資本総合整備事業 (防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金) を除く

2) 主な事業

■ 国民の安心・安全の確保

◇ 河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策

国営明石海峡公園 (直轄 : 兵庫県神戸市北区 他)

97百万円

国営明石海峡公園神戸地区において、災害時の緊急物資の搬出入等を円滑に行えるようにするため、園路・広場の改修や法面对策等を実施。

5. 住宅都市関係

1) 事業費内訳

(1) 補助事業費

配分対象事業費 : 8,110 百万円

○市街地整備事業 8,110 百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項 目	住宅都市関係
	市街地整備
日本経済・地方経済の成長（補助）	2,983
国民の安心・安全の確保（補助）	5,127
合 計（配分対象事業費）	8,110
合計（配分対象事業費＋ゼロ国債）	8,110

（注）社会資本総合整備事業（防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金）を除く

2) 主な事業

■ 日本経済・地方経済の成長

- ◇ 稼ぐ力のあるコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出

都市構造再編集中支援事業（越前おおの城下町地区（4期））

（補助：福井県大野市）

42百万円

コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進するため、大野市が中心市街地において行う教育施設の集約整備等に対して支援を実施。

- ◇ 防災やEBPM・産業創出に資する「建築・都市のDX」の加速化

都市空間情報デジタル基盤構築支援事業

（補助：奈良県香芝市）

30百万円

都市のDXを推進するため、香芝市が行う3D都市モデルの整備、同モデルを活用した災害リスクの可視化及び駅前空間の検討に対して支援を実施。

■ 国民の安心・安全の確保

- ◇ 防災・減災まちづくりの推進、防災公園の機能確保に関する対策等

都市構造再編集中支援事業

（南草津駅周辺都市機能誘導区域地区）（補助：滋賀県草津市）

254百万円

防災・減災まちづくりを推進するため、草津市が行う南草津駅周辺の帰宅困難者一時滞在施設の機能強化等に対して支援を実施。

6. 上下水道関係

1) 事業費内訳

(1) 補助事業費

配分対象事業費 : 14,667 百万円

○上下水道事業 196 百万円
○下水道事業 14,470 百万円

事項別内訳 (単位 : 百万円)

項 目	上下水道関係		
	上下水道	下水道	合計
日本経済・地方経済の成長 (補助)	196	5,625	5,822
国民の安心・安全の確保 (補助)	0	8,845	8,845
合 計 (配分対象事業費)	196	14,470	14,667
合計 (配分対象事業費+ゼロ国債)	196	14,470	14,667

(注) 社会資本総合整備事業 (防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金) を除く

2) 主な事業

■ 日本経済・地方経済の成長

◇ ウォーターPPPやスモールコンセッション等の推進

官民連携等基盤強化推進事業（補助：福井県 他）

193百万円

官民連携により地方創生を図るため、ウォーターPPPの導入に向けた調査検討の支援等を実施。

◇ インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進

下水道脱炭素化推進事業 他 （補助：兵庫東流域下水汚泥広域処理場 他 兵庫県 他）

5,628百万円

脱炭素化の強化を図るため、下水汚泥資源を活用した創エネや肥料利用に必要な施設整備等の支援。

■ 国民の安心・安全の確保

◇ 気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進

下水道防災事業 （補助：大阪府流域下水道大規模雨水処理施設整備事業 大阪府 他）

8,845百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策となる下水道防災事業を加速化。

7. 営繕関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

配分対象事業費 : 43 百万円

事項別内訳 (単位: 百万円)

項目	営繕関係
国民の安心・安全の確保 (直轄)	43
合計 (配分対象事業費)	43
合計 (配分対象事業費+ゼロ国債)	43

(注) 社会資本総合整備事業 (防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金) を除く

2) 主な事業

■ 国民の安心・安全の確保

◇ 災害時における庁舎機能の確保、防災体制の維持

ふくちやま
福知山地方合同庁舎 (直轄: 京都府ふくちやま福知山市)

43百万円

官庁施設における来訪者等の安全の確保や災害時の庁舎機能の確保等を通じた防災体制の維持・強化を図るため、危険箇所の解消等を実施。

8. 社会資本総合整備事業関係

(社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)

1) 事業費内訳

(1) 近畿地方整備局全体事項別内訳

[事業費]

(単位：百万円)

項 目	社会資本総合整備事業		
	社会資本整備 総合交付金	防災・安全 交付金	合計
日本経済・地方経済の成長	14,220	6,530	20,749
国民の安心・安全の確保	5,567	93,612	99,178
合 計 (配分対象事業費)	19,787	100,141	119,928

(2) 府県別内訳

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	社会資本整備総合交付金		防災・安全交付金		社会資本総合整備事業 計
	日本経済・地 方経済の成長	国民の安心・ 安全の確保	日本経済・地 方経済の成長	国民の安心・ 安全の確保	
福 井 県	1,070	0	4	7,128	8,201
滋 賀 県	1,452	771	297	9,161	11,681
京 都 府	2,820	0	872	14,064	17,756
大 阪 府	6,452	2,684	4,862	21,302	35,301
兵 庫 県	1,766	1,437	391	20,741	24,335
奈 良 県	445	79	0	4,361	4,885
和歌山県	215	595	104	16,854	17,769
合 計	14,220	5,567	6,530	93,612	119,928

(注1) 政令市を含む。

(注2) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

(注3) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

2) 主な事業

■ 日本経済・地方経済の成長

(事業費：20,749百万円)

◇ こどもの安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進

37. 計画的な修繕および防災対策による信頼性の高いみちづくり (法面・舗装・附属物等)

【防災安全交付金】 (交付金：滋賀県)

舗装修繕工事およびカラー舗装工事を実施することで、交通ネットワークの機能確保および交通安全対策を推進。

◇ 稼ぐ力のあるコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり、 都市公園の整備、水辺空間の創出

河川空間とまち空間が融合した賑わいある良好な空間形成 (重点)

【社会資本整備総合交付金】 (交付金：和歌山県)

地域観光等の拠点の創出を推進するため、地域活性化を実現するかわまちづくり等の良好な水辺空間を創出。

都市再生整備計画事業 (東尋坊^{とうじんぼう}周辺地区)

【社会資本整備総合交付金】 (交付金：福井県坂井市)

地域観光の拠点の創出を推進するため、坂井市が東尋坊^{とうじんぼう}周辺地区において行う観光客の滞留・交流拠点の整備等に対して支援を実施。

姫路市における鉄道網へのアクセスの向上

【社会資本整備総合交付金】 (交付金：兵庫県姫路市)

コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進するため、姫路市が鉄道沿線において行う交通結節機能の強化等に対して支援を実施。

◇ インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進

大阪市下水道・河川重点整備計画 (防災・安全) [第3期]

【防災・安全交付金】 (交付金：大阪府)

脱炭素化の強化を図るため、下水汚泥資源を活用した創エネや肥料利用に必要な施設整備等の支援。

■ 国民の安心・安全の確保

(事業費：99,178百万円)

- ◇ 河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る
老朽化対策

京都府全地域住宅計画 第Ⅱ期（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：京都府）

特に老朽化した高経年の公営住宅の更新を行い、住宅の防災性・安全性の向上を図る。

- ◇ 地域における防災・減災、国土強靱化の推進（防災・安全交付金等）

**福井県全地域における総合的な浸水対策等の推進（防災・安全）
緊急対策**

【防災・安全交付金】（交付金：福井県 他）

地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の流域治水対策の取組について重点的な支援を実施。

第2期土砂災害に対する安全・安心な生活基盤の確保（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：奈良県）

地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の流域治水対策の取組について重点的な支援を実施。

**京都府におけるハード・ソフト一体となった総合的な浸水対策の
推進（防災・安全）**

【防災・安全交付金】（交付金：京都府 他）

地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の流域治水対策の取組について重点的な支援を実施。

持続的な下水道事業の推進（防災・安全）（その3）

【防災・安全交付金】（交付金：滋賀県）

地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の下水道施設における耐災害性の強化、老朽化対策の取組について重点的な支援を実施。

兵庫県水道施設耐震化推進等事業計画（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：兵庫県）

地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の水道施設における耐災害性の強化、老朽化対策の取組について重点的な支援を実施。

24 京都府内における国土強靱化に資する道路整備の推進（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：京都府）

一般国道423号^{ほうき}法貴バイパスの整備を実施することで、異常気象時通行規制区間を解消し、緊急輸送道路として国土強靱化に資する道路整備の推進。

大阪府域における国土強靱化地域計画に基づく防災・減災対策等の推進（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：大阪府）

市道^{ながおすぎ}長尾杉線の整備を実施することで、枚方市域の防災拠点へ接続し、地域の防災減災に資する道路ネットワークの確保を推進。

安全で安心な道づくり（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：福井県）

消雪設備工事を実施することで、災害等に強い安全で安心な道づくりを推進。

29. 地域の交流と経済活動の活性化を支えるみちづくり

【社会資本整備総合交付金】（交付金：滋賀県）

一般県道^{すぎもとよこ}杉本余呉線の整備を実施することで、多数存在する防災点検要対策箇所を回避し、円滑な交通路の確保を推進。

快適で安全な港湾環境の整備（防災・安全）（重点）

【防災・安全交付金】（交付金：和歌山県）

地震や津波発生時及び発災後において一定の機能を保ち、背後地域の被害軽減や港湾施設の早期利用再開が可能となるよう、防波堤の「粘り強い化」等を実施。

**和歌山県住宅・建築物安全ストック形成等整備計画
（防災・安全）（第3期）**

【防災・安全交付金】（交付金：和歌山県）

近い将来発生が予想される東海・東南海・南海3連動地震や南海トラフ巨大地震に備えて、安全で安心できる住まいづくりを推進するため、住宅の耐震対策の取組について重点的な支援を実施。

中央防災公園整備計画【第2期】（防災・安全）（重点計画）

【防災・安全交付金】（交付金：和歌山県^{かいなん}海南市）

災害発生時に復旧・復興の拠点となる（仮称）中央防災公園において、大規模災害への更なる備えとして必要な園路舗装や便益施設、管理施設等の整備を実施。

奈良県都市防災総合推進事業（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：奈良県）

宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく既存盛土の基礎調査（安全性把握調査の優先度評価等）への支援を実施。

[4] 事業別配分額総括表

1. 事業別配分額総括表（事業費）

（単位：百万円）

	配分対象事業費		国庫債務負担行為		総 計	
	補正予算	うち一括配分	ゼロ国債	うち一括配分		うち一括配分
治水	47,073	5,481	1,093	0	48,166	5,481
直轄	21,841	5,481	1,093	0	22,934	5,481
補助	25,233	0	0	0	25,233	0
海岸	2,131	216	0	0	2,131	216
直轄	1,042	0	0	0	1,042	0
補助	1,089	216	0	0	1,089	216
道路整備	71,297	7,194	4,650	2,550	75,947	9,744
直轄	35,409	7,194	4,650	2,550	40,059	9,744
補助	35,888	0	0	0	35,888	0
港湾整備	4,363	145	530	0	4,893	145
直轄	4,218	0	530	0	4,748	0
補助	145	145	0	0	145	145
空港整備	0	0	0	0	0	0
直轄	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0
市街地整備	8,110	0	0	0	8,110	0
補助	8,110	0	0	0	8,110	0
都市水環境整備	7,676	486	40	40	7,716	526
直轄	7,676	486	40	40	7,716	526
補助	0	0	0	0	0	0
上下水道	196	138	0	0	196	138
補助	196	138	0	0	196	138
下水道	14,470	2,132	0	0	14,470	2,132
補助	14,470	2,132	0	0	14,470	2,132
国営公園等	420	0	0	0	420	0
直轄	420	0	0	0	420	0
補助	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	19,787	0	0	0	19,787	0
交付金	19,787	0	0	0	19,787	0
防災・安全交付金	100,141	0	0	0	100,141	0
交付金	100,141	0	0	0	100,141	0
推進費等	216	0	0	0	216	0
補助	216	0	0	0	216	0
（一般公共計）	275,882	15,792	6,313	2,590	282,195	18,382
直轄	70,607	13,160	6,313	2,590	76,920	15,750
補助・交付金	205,275	2,631	0	0	205,275	2,631
官庁営繕	43	43	0	0	43	43
直轄	43	43	0	0	43	43
（合計）	275,924	15,835	6,313	2,590	282,237	18,425
直轄	70,649	13,203	6,313	2,590	76,962	15,793
補助・交付金	205,275	2,631	0	0	205,275	2,631

※ 一括配分とは、中央省庁等改革基本法に基づき、大臣の委任を受け地方整備局長が事業の決定及び執行の権限を有する予算です。

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

2. 補助・交付金事業府県別配分額内訳表（事業費）

～ 全体 ～

< 配分対象事業費 >

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治 水	5,608	1,720	1,646	8,040	3,255	1,900	3,064	25,233
海 岸	0	0	24	168	350	0	547	1,089
道 路 整 備	5,289	4,919	5,510	4,951	8,629	4,646	1,944	35,888
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0	145	145
空 港 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 対 策	0	0	0	0	0	0	0	0
市 街 地 整 備	366	262	865	956	5,607	54	0	8,110
都 市 水 環 境 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
上 下 水 道	80	3	40	0	73	0	0	196
下 水 道	0	600	1,990	8,463	3,417	0	0	14,470
国 営 公 園 等	0	0	0	0	0	0	0	0
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	1,070	2,223	2,820	9,137	3,203	524	811	19,787
防 災 ・ 安 全 交 付 金	7,131	9,458	14,936	26,165	21,132	4,361	16,958	100,141
推 進 費 等	0	6	0	0	68	0	141	216
(一 般 公 共 計)	19,545	19,191	27,830	57,879	45,734	11,485	23,610	205,275

< ゼロ国債分 >

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治 水	0	0	0	0	0	0	0	0
海 岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道 路 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
空 港 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 対 策	0	0	0	0	0	0	0	0
市 街 地 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 水 環 境 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
上 下 水 道	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水 道	0	0	0	0	0	0	0	0
国 営 公 園 等	0	0	0	0	0	0	0	0
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0
防 災 ・ 安 全 交 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0
推 進 費 等	0	0	0	0	0	0	0	0
(一 般 公 共 計)	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

※ 2. 補助・交付金事業府県別配分額内訳表（事業費）

※ ～ うち一括配分 ～

< 配分対象事業費 >

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸	0	0	24	70	0	0	122	216
道路整備	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾整備	0	0	0	0	0	0	145	145
空港整備	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	0	0	0	0	0
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
上下水道	80	0	0	0	58	0	0	138
下水道	0	0	1,990	10	132	0	0	2,132
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
推進費等	0	0	0	0	0	0	0	0
(一般公共計)	80	0	2,014	80	190	0	267	2,631

< ゼロ国債分 >

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道路整備	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0
空港整備	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	0	0	0	0	0
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
上下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
推進費等	0	0	0	0	0	0	0	0
(一般公共計)	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。